

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2650号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

清涼元滝(秋田県旧象潟町)



もくじ

随  
想

幼少年期の思い出

..... 群馬県神流町長 宮前謙十郎 (12)

フ  
ォ  
ー  
ラム

未来への夢をつなぐまちづくり

..... 鹿児島県長島町 (8)

政  
策

市町村のICTシステム活用を点数化(2008年版情報通信白書)

..... (5)

政  
策

情報化計画や体制整備の重要性強調

..... (2)

休  
閑  
話  
題

## 新しい医療誕生の夜明け

筑波大学名誉教授 村上 和雄

新しいヒト万能細胞(iPS細胞)の作製に成功し、世界的に注目されている京都大学の山中伸弥教授に直接お会いして話す機会があった。まず、山中教授の大変謙虚な人柄に心をひかれた。あの偉大な研究ができたのは先人や多くの共同研究者のお陰であることを強く述べられた。もともと誰もが難しいと思っていたiPS細胞を、たった3個のオンとオフに関連する遺伝子を皮膚の細胞に入れるだけで成功し、世界の研究者を驚かせた。

あらゆる生物の受精卵のゲノム(全遺伝子情報)には、将来、作られるすべての細胞や臓器に関する情報が書き込まれている。この受精卵は、どのような細胞にでも成長できる全能性がある。

しかし、受精卵はいったん分裂を始めると、ごく初期の段階を除き、この全能性は失われ、それぞれ異なった細胞や臓器に分化していく。そして、分化した細胞は、もう元の万能細胞には戻らないと長い間信じられてきた。

この常識をくつがえしたのがクローン

羊の誕生であった。それから10年が過ぎ、昨年、新しいヒト万能細胞が誕生した。これは、受精卵から出発したものはなく、皮膚の体細胞から万能細胞を作り出すのに成功したものである。

この成功には、二つの大きな意味がある。一つは、体細胞を使うために、倫理面の問題が回避できること。二つ目には、自分の傷ついた細胞や臓器などを、自分の細胞で作製できる再生医療に大きな道を開いたことになる。

この研究は、世界で激しい競争が始まっている。日本でも文部科学省らが、5年間で1千億円という異例の追加予算を決定した。しかし、アメリカは官民合わせて10兆円という二桁も多い予算を投入しようとしている。

いま、日本にとって大切なことは、この基礎研究を実際の医療に応用するために研究を進めることである。さらに、このような独創的な成果が次々と出ることである。そのためには、研究者に自由な時間と資本を提供し、長い目で、その成果を見守ることが大切である。

### 写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい) なお、採否は当方に一任願います。 送り先:全国町村会・広報部

政 策 解 説

2008年版情報通信白書

情報化計画や体制整備の重要性強調

市町村のICTシステム活用を点数化

政府はこのほど、2008年版の「情報通信白書」を公表した。今年、活力あるユビキタスネット社会の実現」を特集し、その中で全国の市町村のICT(情報通信技術)システム活用状況を行政分野ごとに得点化。その結果、550点満点中、平均で80点という厳しい評価を突きつけ、町村など規模が小さな市町村では、ICTの活用が全く進んでいない自治体も存在している」とした。特に情報化推進体制を整備し、情報化計画を策定している市町村と未整備の市町村では、平均点に2倍以上の開きがあるとし、計画策定や推進体制整備の重要性を強調している。

100点満点で20点以下

情報通信白書は、情報通信の現状や政策などに国民の理解を得ることを目的に、73年から毎年作成。今回が36回目になる。

市町村のICT活用評価は、全市町村へのアンケート調査を基に実施。行政分野を「防犯・防災」「福祉・保健」「医療」「教育・文化」「産業・農業」「交通・観光」「行政サービス」「住民交流」の8分野に分け、システムの機能(各分野7項目、「交通・観光」は6項目で合計55項目)や導入時期に応じて得点化。例えば導入時期は、直近の導入では十分に機能を発揮していないとの観点で、06年以前

の導入は10点、07年以降の導入は8点、未導入は0点と採点した。

各分野の活用状況を表す「ICT分野別活用指標」と、これを統合した「ICT総合活用指標」をそれぞれ作成。その結果、平均点は550点満点中、80・4点(100点満点換算では20点以下)となった。最高点は神奈川県藤沢市が430点を獲得した一方、最低は0点も。点数の分布をみると、ほとんどの市町村が平均点以下に集中している。白書は先進市町村がある一方、その他多くの市町村では「ICTを十分活用している」といえない」とした。

なお、藤沢市以下は、2位が大阪府枚方市の346点で、大阪市が340点、広島市が318点、兵庫県

西宮市が316点、名古屋市が300点、広島県三次市が292点、福島県須賀川市が284点、京都市が284点と続き、北海道長沼町が276点と町村で唯一、トップ10に食い込んだ。

平均点を都市区分別にみると、「指定都市・特別区」が最も高い一方、「町村」が最も低く、規模が大きいほど平均点が高い。しかしトップ10に長沼町なども入っていることから白書は、先進的な取組みは「必ずしも大規模自治体に限らない」とする一方、最低点に着目すると規模が小さな市町村には「ICT活用が全く進んでいない自治体も存在」とすると指摘した。

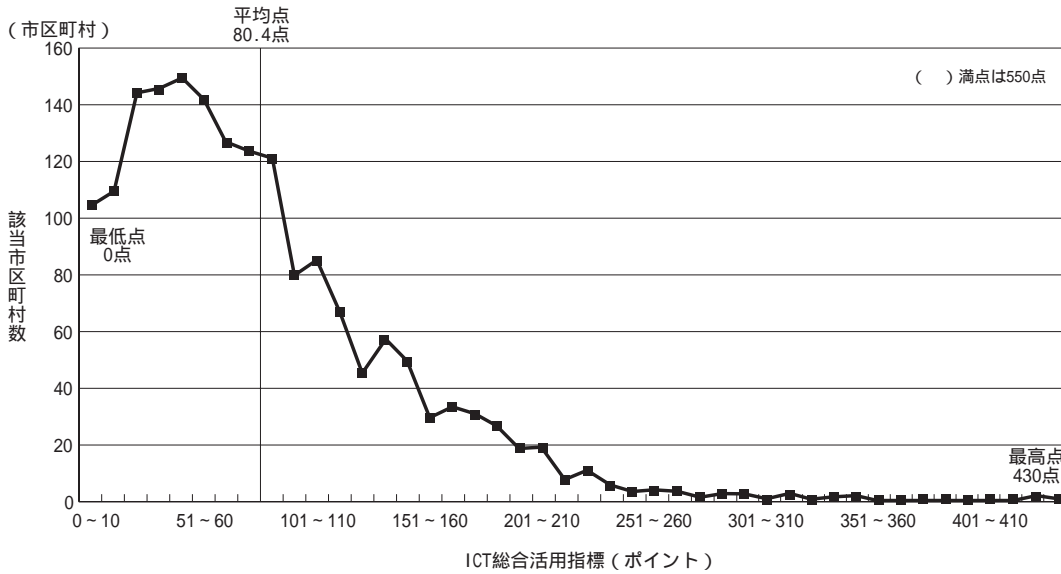
都道府県別では、平均点が最も高いのは神奈川県で、兵庫、東京の順。逆に最も低いのは奈良で、高知、青森が続く。

「行政サービス」は都市と町村に格差

さらに白書は、人口規模別にICT活用度を比較。その結果、全8分野で「30万人以上の市」が最も高く、次いで「30万人未満の市」が続く。「町村」が最も低い。ただ「行政サービス」分野では「30万人以上」と

政 策

表1 ICT総合活用指標の分布



(出典)「地域の情報化への取組と地域活性化に関する調査研究」

表2 ICT総合活用指標の都市区分別分布

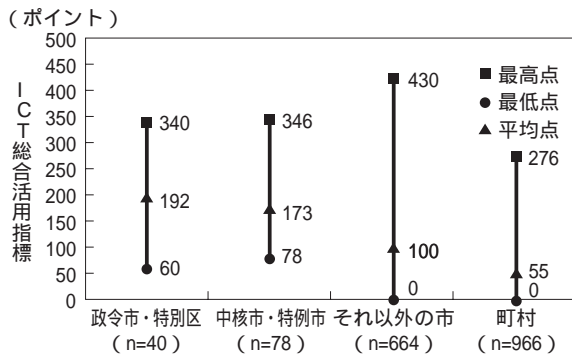


表3 ICT総合活用指標上位市区町村

順位	市区町村名	得点
1	神奈川県藤沢市	430
2	大阪府枚方市	346
3	大阪府大阪市	340
4	広島県広島市	318
5	兵庫県西宮市	316
6	愛知県名古屋市	300
7	広島県三次市	292
8	福島県須賀川市	284
8	京都府京都市	284
10	北海道長沼町	276

(出典)「地域の情報化への取組と地域活性化に関する調査研究」

「町村」の格差が大きい一方、「医療」分野では格差が比較的小さかった。また、65歳以上が30%以上 過疎地を含む 離島を含む 豪雪地を含む 各市町村と、それ以外の市町村の活用度も比較した。それによると、高齢化市町村はそうでない市町村と比べ、全8分野でICTの活用が進んでいない。とりわけ「行政サービス」分野などで差が大きい。

「福祉・保健」や「医療」分野などは比較的差が小さい。過疎市町村もそれ以外の市町村と比べ、活用が進んでいないが、「医療」では差が小さい。一方、離島市

町村は全8分野でそれ以外の市町村に比べ、活用が進んでいる。白書は県庁所在地など規模が大きい市町村が含まれていることを要因に挙げた。豪雪地町村は「交通・観光」「医療」分野で活用が進んでいる一方、「防犯・防災」「教育・文化」などは進んでいなかった。

計画未策定などで2倍以上の格差

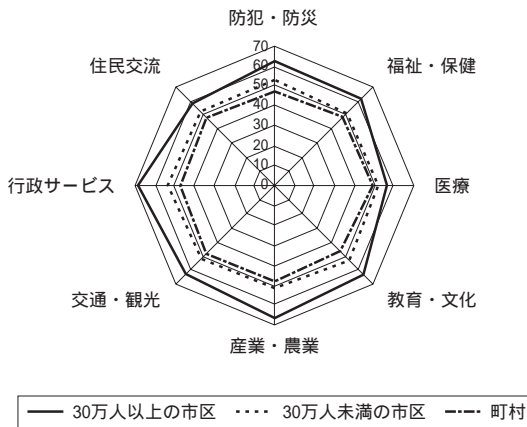
白書はまた、「ICT活用の鍵となる要因」を分析。その結果、情報統括責任者(CIO)を設置している市町村は、そうでない市町村に比べ点数が高いなど、予算が少なくても推進体制を整備し、予算を効率的に使用すればICTの積極的活用を進めることができるとした。

さらに、CIOの設置など推進体制を整備し、情報化計画を策定している市町村と、いずれも行っていない市町村を比較すると、平均点に2倍以上の差が出た。白書は推進体制の整備に加え、計画を策定することが効果的なICTの活用につながることを分析した。

また、総務省の情報化支援施策を利用している市町村と利用していない市町村では、利用している市町村

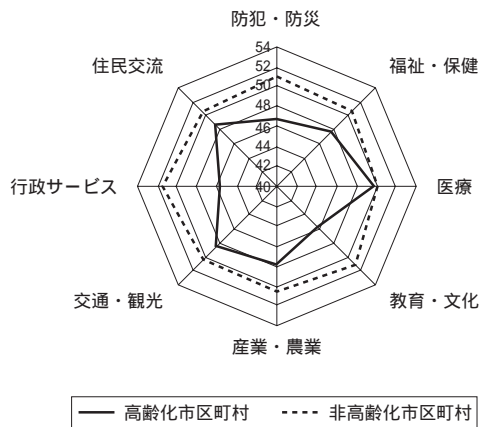
政 策

表4 ICT分野別活用指標(人口規模別比較)



各市区町村のICT分野別活用指標を偏差値に変換し、各人口規模グループの平均値を图示

表5 ICT分野別活用指標(高齢化市区町村と非高齢化市区町村との比較)



各市区町村のICT分野別活用指標を偏差値に変換し、各属性グループの平均値を图示

(出典)「地域の情報化への取組と地域活性化に関する調査研究」

の方がICT活用が進んでいる。ただ、支援策を利用していても、推進していない市町村では、平均点に2倍

程度の差があった。このほか、ICTの活用と生産農業所得など各種データの関係から、ICT活用と地域活性化との関係进行分析。農家一戸当たりの00年から05年の生産農業所得の増減は、ICT活用が進んでいない市町村では、減少率が3・9%と最も大きく、ICT活用が進んでいる市町村では減少率は0・9%と最も小さい。このため白書は、ICT活用と生産農業所得増減には相関関係があるとした。

また、福祉・保健分野では、扶助費の00年度から05年度の増加率をみたが、ICT活用が進んでいる市町村と進んでいない市町村では9・1ポイントの格差があり、ICT活用と扶助費の増加抑制には「明確な相関関係が見られた」と結論付けている。

第21回『都市問題』公開講座

自給率を上げて食の安全を守る！

その課題と方法

(財)東京市政調査会

開催日時

2008年9月27日(土)

13:30~16:30

場 所

日本プレスセンター 10階ホール

(〒100-0011)

東京都千代田区内幸町2-2-1

基調講演

生源寺眞一氏(東京大学農学部長)

パネルディスカッション

大木美智子氏(消費科学連合会会長)

佐藤 弘氏(西日本新聞社編集委員)

人見みあ子氏(酪農経営者、体験館)

TRY TRY TRY館長)

出演者未定(全国農業協同組合中央会)

新藤 宗幸氏(千葉大学教授) 司会

参加費 無料

参加申込み 東京市政調査会ホームページ

ページ(http://www.tim.or.jp)からお申込みください。

申込み期限

2008年9月19日(金)

満席となりしだい受付を終了します

ので、お早めにお申込み下さい。

問合せ先 東京市政調査会 研究室

TEL: 03-3591-1261

【開催趣旨】 BSEの発生、食品偽装、冷凍餃子による食中毒など食をめぐる事件・問題が頻発し、「食の安全」に対する関心が高まっている。一方で、日本の食料自給率は世界的に見て低い水準にあると言われ、これを食料安全保障の観点から問題視する声は大きい。食の安全と食料自給率の問題には、生産者と消費者の遠隔化、生産から消費までに関わる主体の多様化と相互関係の複雑化、という、時の流れに伴い発生した共通の変化が見てとれる。本講座では、こうした日本の食の安全と自給率の問題について、幅広い視野から検討し、その解決への道を探る。

政 策

住民基本台帳人口(2008年3月31日現在)

総務省

町村部での老年人口が25%を超える

総務省は7月31日、住民基本台帳に基づく人口、人口動態、世帯数(2008年3月31日現在)をまとめた。それによると、全国の人口は1億2,706万6,178人と前年より1,554人減少し、3年ぶりに増加に転じた。自然増加数(出生者数・死者数)は初めてマイナスとなった05年以来の29,119人のマイナスとなった。また、東京、名古屋、大阪の三大都市圏の人口が昨年に引き続き全国人口の半数を上回った。

このほか、町村部人口は1,321万7,526人で前年より21万3,517人減り、96年以降毎年減少。年齢別では、年少人口(15歳未満)の割合が0.08ポイント低下して13.62%。老年人口(65歳以上)は0.57ポイント上昇して21.57%となり、少子高齢化が続いている。特に町村部では、老年人口の割合が25.10%となり、初めて4人に1人を超えた。07年度における市制施行・合併により町村部から市部へ移動した人口数は12万8,435人だった。

●全人口が3年ぶりに増加

全国の人口は1億2,706万6,178人で、前年より1万2,707人増加。3年ぶりの増加となった。なお、男女別では、男が6,211万7,295人で構成比は

48.89%、女は6,494万8,833人で同51.11%だった。07年度は死者数が過去最高となる112万5,584人(前年度比4万8,958人増)となった一方、出生者数は109万6,465人と前年度から4,548人の増にとど

まった。この結果、自然増加数は初めてマイナスとなった05年以来の29,119人のマイナスとなった。また、社会増加数(転入者数・転出者数など)は4万1,826人の増だった。

人口を都道府県別にみると、人口の多いのは東京(1,246万2,196人)、神奈川(879万8,289人)、大阪(867万302人)の順。なお、東京から福岡までの上位九団体で全人口の半分以上(52.30%)を占める。逆に人口が少ないのは鳥取(60万2,411人)、島根(73万3,123人)、高知(78万4,038人)の順。

都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が増加したのは12団体(東京、神奈川、愛知、千葉、埼玉、滋賀、沖縄、兵庫、福岡、大阪、静岡、栃木)で、前年より2団体(静岡、栃木)増えた。増加数が最も多いのは東京(10万460人)で、神奈川(5万7,264人)、愛知(4

万130人)が続く。逆に人口が減少したのは35団体で、最も減少したのは北海道(2万8,935人)、青森(1万5,049人)、福島(1万3,884人)が続く。

都道府県別に人口増加率をみると、最も高いのは東京(0.81%)で神奈川(0.66%)、愛知(0.56%)の順。逆に人口減少率が高いのは秋田(1.14%)で、高知(1.06%)、長崎(1.04%)が続く。

●自然増加は10団体

人口が自然増加となっているのは前年より2団体減の10団体(神奈川、愛知、埼玉、東京、沖縄、大阪、千葉、滋賀、福岡、兵庫)。増加数は神奈川(1万7,604人)が最も多く、愛知(1万5,736人)、埼玉(9,934人)の順。自然増加率は沖縄が0.51%で29年連続のトップ、愛知(0.22%)、神奈川(0.20%)が続く。

逆に自然減少となっているのは37団体で、北海道(1万628人)が最も減少数が多く、新潟(6,818人)、秋田(6,364人)の順。自然減少率が高いのは秋田(0.56%)で、高知(0.44%)、島根(0.41%)が続く。一方、社会増加となっているのは

政 策

10団体(東京、神奈川、千葉、愛知、埼玉、滋賀、栃木、兵庫、三重、静岡)で、前年より1団体増えた。増加数が最も多いのは東京(9万2、9133人)で、神奈川(3万9、660人)、愛知(2万6、742人)が続く。社会増加率は東京(0・75%)が最も高く、神奈川(0・45%)、千葉(0・44%)の順。逆に社会減少は37団体で、北海道(1万8、307人)が減少数が最も多く、青森(1万人)、長崎(9、729人)の順。社会減少率は青森(0・69%)が最も高く、長崎(0・66%)、秋田(0・61%)が続く。

● 町村部人口が21万人減

全国の人口を市部と町村部に分けてみると、市部人口は1億1、386万8、652人で前年より22万6、224人(0・20%)増加した。町村部人口は1、321万7、526人で同21万3、517人(1・59%)の減少、96年以降毎年減少している。なお、07年度に市制施行及び合併により町村部から市部へ移動した人口は12万8、435人。また、町村部の自然増加数は4万1、023人、自然

▼市部及び町村部の人口動態

区 分	市 部	町 村 部
平成19年3月31日現在人口 (A)	113,622,428人	13,431,043人
平成19年度に市制施行及び合併により町村部から市部へ移動した人口 (B)	128,435人	128,435人
自然増加数 (C)	11,904人	41,023人
自然増加率 (C) / {(A)+(B)}	0.01%	0.31%
社会増加数 (D)	85,885人	44,059人
社会増加率 (D) / {(A)+(B)}	0.08%	0.33%
増加人口 (B)+(C)+(D) = (F)	226,224人	213,517人
[(C)+(D) = (E)]	[ 97,789]	[ 85,082]
増加率 (F) / (A)	0.20%	1.59%
[(E) / {(A)+(B)}]	[ 0.09]	[ 0.64]
平成20年3月31日現在人口 (A)+(F)	113,848,652人	13,217,526人

増加率は0・31%、社会増加数は4万4、059人、社会増加率は0・33%だった。市町村別の人口をみると、100万人を超えている市が昨年と同じく11市となった。また、人口2万人未満の市は昨年より1団体減少し11市。5万人超の町村は4町村で、愛知県三好町が5万5、010人、岩手県滝沢村が5万2、999人、広

▼人口の多い町村

順位	町 村 名	人口(人)
1	三好町 (愛知県)	55,010
2	滝沢村 (岩手県)	52,999
3	府中町 (広島県)	51,272
4	大網白里町(千葉県)	50,209
5	白岡町 (埼玉県)	49,364
6	那珂川町 (福岡県)	49,007
7	東浦町 (愛知県)	48,183
8	寒川町 (神奈川県)	47,387
9	杉戸町 (埼玉県)	47,083
10	阿見町 (茨城県)	46,794

▼人口の少ない町村

順位	町 村 名	人口(人)
1	青ヶ島村 (東京都)	173
2	御蔵島村 (東京都)	275
3	利島村 (東京都)	289
4	粟島浦村 (新潟県)	365
5	三島村 (鹿児島県)	389
6	渡名喜村 (沖縄県)	433
7	大川村 (高知県)	490
8	北大東村 (沖縄県)	516
9	北山村 (和歌山県)	522
10	平谷村 (長野県)	542

島府中町が5万1、272人、千葉県大網白里町が5万209人。このほか、人口500人未満の町村は昨年より1団体増加し7村で、東京都青ヶ島村が173人、東京都御蔵島村が275人、東京都利島村が289人など。三大都市圏の人口は6、378万6、830人で全人口の50・20%となり、昨年に引き続き50%を超えた。

全国の世帯数は5、232万4、877世帯で前年より61万1、829世帯、1・18%増加した。1世帯平均構成人員は2・43人(前年2・46人)で住民基本台帳制度の発足以来毎年減少している。都道府県別に1世帯の平均構成人員をみると、最も多いのは福井(3・03人)で、山形(3・02人)、富山(2・88人)の順。逆に最も少ないのは東京(2・02人)で、北海道(2・13人)、鹿児島(2・23人)が続いている。

一方、地方圏の人口は6、327万9、348人で全人口の49・80%。人口を年齢階級別にみると、年少人口(0〜14歳)は1、730万2、784人(構成比13・62%)、生産年齢人口(15〜64歳)は8、235万1、921人(同64・81%)、老年人口(65歳〜)は2、741万1、466人(同21・57%)。年少、生産年齢人口の割合は調査開始以来毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。特に町村部では、老年人口が331万7、200人となり、町村人口に占める老年人口の割合が25・10%となり、初めて4人に1人を超えた。

一方、地方圏の人口は6、327万9、348人で全人口の49・80%。人口を年齢階級別にみると、年少人口(0〜14歳)は1、730万2、784人(構成比13・62%)、生産年齢人口(15〜64歳)は8、235万1、921人(同64・81%)、老年人口(65歳〜)は2、741万1、466人(同21・57%)。年少、生産年齢人口の割合は調査開始以来毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。特に町村部では、老年人口が331万7、200人となり、町村人口に占める老年人口の割合が25・10%となり、初めて4人に1人を超えた。

## 政 策

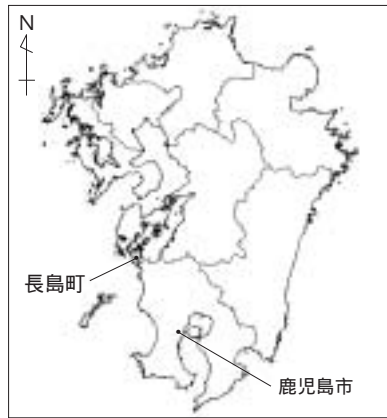
## 平成20年住民基本台帳に基づく人口及び世帯数

都道府 県 名	人		口			世 帯		
	平成20年3月31日 人 口 数 A	平成19年3月31日 人 口 数 B	増 加 数 A - B	増 加 率 $\frac{A - B}{B}$	前 年 増 加 率 %	平成20年3月31日 世 帯 数 C	1世帯平均 構 成 人 員 A/C	前 年 1世帯平均 構 成 人 員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	5,571,770	5,600,705	28,935	0.52	0.52	2,618,005	2.13	2.15
青 森	1,430,543	1,445,592	15,049	1.04	1.00	565,347	2.53	2.57
岩 手	1,366,652	1,377,666	11,014	0.80	0.76	499,351	2.74	2.77
宮 城	2,334,874	2,340,485	5,611	0.24	0.17	891,573	2.62	2.65
秋 田	1,130,823	1,143,829	13,006	1.14	1.08	416,787	2.71	2.75
山 形	1,194,071	1,204,099	10,028	0.83	0.67	395,308	3.02	3.05
福 島	2,075,555	2,089,439	13,884	0.66	0.54	740,993	2.80	2.84
茨 城	2,982,000	2,986,115	4,115	0.14	0.08	1,093,512	2.73	2.77
栃 木	2,006,701	2,006,363	338	0.02	0.16	740,354	2.71	2.75
群 馬	2,012,151	2,016,236	4,085	0.20	0.19	752,614	2.67	2.71
埼 玉	7,067,336	7,042,044	25,292	0.36	0.32	2,827,608	2.50	2.53
千 葉	6,090,799	6,058,248	32,551	0.54	0.37	2,498,476	2.44	2.47
東 京	12,462,196	12,361,736	100,460	0.81	0.72	6,160,440	2.02	2.04
神 奈 川	8,798,289	8,741,025	57,264	0.66	0.55	3,832,776	2.30	2.32
新 潟	2,413,103	2,425,683	12,580	0.52	0.52	837,457	2.88	2.92
富 山	1,106,340	1,110,713	4,373	0.39	0.36	382,789	2.89	2.92
石 川	1,167,151	1,169,249	2,098	0.18	0.16	435,912	2.68	2.71
福 井	815,344	818,443	3,099	0.38	0.32	269,072	3.03	3.07
山 梨	871,481	875,621	4,140	0.47	0.41	330,911	2.63	2.67
長 野	2,176,806	2,184,596	7,790	0.36	0.29	804,784	2.70	2.73
岐 阜	2,095,484	2,100,413	4,929	0.23	0.22	732,298	2.86	2.90
静 岡	3,775,400	3,775,367	33	0.00	0.01	1,413,428	2.67	2.70
愛 知	7,185,744	7,145,614	40,130	0.56	0.55	2,822,885	2.55	2.57
三 重	1,856,282	1,857,090	808	0.04	0.02	710,875	2.61	2.65
滋 賀	1,377,886	1,371,577	6,309	0.46	0.45	496,305	2.78	2.81
京 都	2,558,542	2,562,282	3,740	0.15	0.16	1,096,291	2.33	2.36
大 阪	8,670,302	8,665,105	5,197	0.06	0.02	3,821,714	2.27	2.29
兵 庫	5,582,230	5,580,497	1,733	0.03	0.07	2,293,683	2.43	2.46
奈 良	1,419,626	1,425,308	5,682	0.40	0.35	545,391	2.60	2.64
和 歌 山	1,045,973	1,053,896	7,923	0.75	0.72	423,263	2.47	2.51
鳥 取	602,411	606,695	4,284	0.71	0.61	224,026	2.69	2.72
鳥 根	733,123	739,080	5,957	0.81	0.75	273,450	2.68	2.71
岡 山	1,948,250	1,951,420	3,170	0.16	0.18	766,961	2.54	2.57
広 島	2,864,167	2,867,423	3,256	0.11	0.12	1,209,084	2.37	2.39
山 口	1,479,840	1,489,176	9,336	0.63	0.66	637,020	2.32	2.35
徳 島	805,951	811,678	5,727	0.71	0.57	316,542	2.55	2.58
香 川	1,019,333	1,023,074	3,741	0.37	0.29	404,585	2.52	2.55
愛 媛	1,471,510	1,479,775	8,265	0.56	0.48	622,441	2.36	2.39
高 知	784,038	792,419	8,381	1.06	0.84	347,102	2.26	2.29
福 岡	5,030,818	5,030,311	507	0.01	0.05	2,129,522	2.36	2.39
佐 賀	864,738	868,562	3,824	0.44	0.43	305,260	2.83	2.87
長 崎	1,469,197	1,482,146	12,949	0.87	0.85	606,559	2.42	2.46
熊 本	1,844,644	1,852,073	7,429	0.40	0.35	718,259	2.57	2.60
大 分	1,215,388	1,218,066	2,678	0.22	0.30	500,649	2.43	2.46
宮 崎	1,161,026	1,167,509	6,483	0.56	0.42	493,192	2.35	2.38
鹿 児 島	1,739,075	1,751,510	12,435	0.71	0.46	778,579	2.23	2.26
沖 縄	1,391,215	1,387,518	3,697	0.27	0.41	541,444	2.57	2.60
合 計	127,066,178	127,053,471	12,707	0.01	0.00	52,324,877	2.43	2.46

現地レポート

町村独自のまちづくり

未来への夢をつなぐまちづくり  
〜 景観条例で魅力あるふるさとを目指す〜



1 町の概況

長島町は、鹿児島県の最北端の町として薩摩半島の北西部に位置する阿久根市と黒之瀬戸大橋で繋がっており、県都鹿児島市との距離は約100km。長島(90・57平方km)、伊唐島(3・05平方km)、諸浦島(3・87平方km)、獅子島(17・04平方km)の有人4島のほか大小23の無人島からなり総面積は116・2平方km。東シナ海、八代海、長島海峡等に囲まれ、北部一帯は雲仙天草国立公園に指定され豊かな自然に

恵まれた地域です。

長島は古くから人の居住が認められ、多数の古墳が発見されています。室町時代までは肥後に属していましたが、島津氏の進出により1565年に同氏の支配するところとなり、江戸時代は薩摩に属し長島郷となりました。

明治22年の町村制施行により、長島郷は2村に分離され、やがて東町と長島町の町制をたどり、平成18年3月20日合併により再び新「長島町」としてひとつになりました。

基幹産業は農業と漁業で、就業者の総数に対する割合は43パーセント。主な農産物は赤土ばれいしよ、甘藷、肉牛、紅甘夏などの柑橘類、水産物は、日本一の生産を誇る養殖ブリ、天然の海峡アジ、萬さばの他、アオサなど海藻の生産も盛んに行われています。人口は、平成17年国勢調査で11958人、近年も減少傾向は続いています。交通は、長島の西海岸を国道389号、東側を主要地方道葛輪・瀬戸線が北上し、伊唐島と長島は伊唐大橋で、



ながしま ちょう  
鹿児島県 長島町

東シナ海に面する段々畑



フォーラム

長島と諸浦島は乳之瀬橋で結ばれ、唯一獅子島が有人離島となっています。

2 合併後のまちづくり  
〜キーワードは夢〜

元々長島地域は離島であり、行政区域が分かれていても文化的、人的つながりは強かったものの、これまでのまちづくりの手法は必ずしも同様ではありませんでした。そこで、この2町の合併を契機として、まちづくりの基本を、旧町間の差異、地域間の格差解消を主眼として、長島町総合振興計画を策定しました。

計画は、基本理念を「夢と活力があ



南の玄関口、黒之瀬戸大橋

り、住民一人ひとりを大切に作る福祉のまちづくり」として、フル・デュー・プラン(Full DEW Plan)と名付けました。「Full」は、満たす、「DEW」は、夢(Dream)・活力(Energy)・福祉(Welfare)の頭文字をとったものです。また、「dew」は、小さな水滴という意味もあります。小さな水滴を町民一人ひとりに準え、小さな水滴も集まればやがて大河となるように、町民一人ひとりは小さく弱いけれど、全町民参加のもとで施策を推進することにより、大きな力となって町民の願いを満たしていこうという意味を込めています。

町の将来像として、夢を育むまち

快適で利便性の高いまち 誰もが安心して暮らせるまち 活力あふれるまち 自然と共生するまち 健やかに暮らせるまち 魅力ある人材を育むまち 町民が主役のまち 等を描き、その実現に向けた施策の基本方針として次の4つの柱を立てています。

・夢と希望に満ちたまちづくり(社会基盤)

鹿児島・熊本・長崎三県架橋や獅子島架橋の実現など夢と希望の持てる町として発展して行くために、粘り強い行動を続けるとともに一層の社会基盤の整備を図る。

・快適で住みよいまちづくり(生活基盤)

自然環境資源と人とが調和し、誰もが安心して暮らせる生活環境の整備を図る。

・活力あるまちづくり(産業の振興) 恵まれた豊かな自然を活用し、創造性あふれる産業の振興を図り、本町経済を浮揚させる。

・健康で生きがいのもてる福祉のまちづくり(医療福祉)

全ての町民が生涯にわたり健やかに暮らせるまちづくりを進める。

3 合併後のニュー・アイデンティティ

・長島町ふるさと景観条例

平成18年9月には町花に水仙、町の木にツバキを定め、更に平成19年3月、町の豊かな海・山の美しい自然や歴史的文化遺産を生かしながら、地域住民の意見を踏まえたくえでふるさと景観づくりを推進し、魅力ある個性豊かな住みよいまちを創出しようと、「長島町ふるさと景観条例」を施行しました。また、町長部局の事業推進課に景観係を新設し、景観形成に関すること、屋外広告物に関すること等景観行政を一元化しました。

景観づくりの具体的目標としては、町花・町木を中心とした花と緑があふれるまちづくり。雲仙天草国立公園区域の景観を守り育てる運動推進。東シナ海の夕日と段々畑、黒之瀬戸

針尾公園から雲仙天草国立公園内にあるブリ養殖生簀群を望む



の渦潮、離島の島々、養殖生簀群、風力発電風車、鶴の北帰行を観光交流に生かす展望公園づくり。 自然生物にやさしい水辺環境等の保全。 石積みを用いた自然にやさしい道づくり。 住民総参加の沿道修景づくり。 里山の原風景を生かした魅力ある景観づくりの7つを掲げています。

天然石を法面に利用した道路



・石積みと花のまちづくり

地域には、安山岩の転石が無尽蔵にあります。道路工事や畑地造成などで排出されるそれら大小様々な形の天然石は、これまで、宅地の石積みや段々畑に利用されてきました。本町の建設業者は石積みの技術も高いことから、この地域の特性を生かし、町道の新設改良時には、排出される自然石を法面に利用することとしました。道路自体が周りの風景とマッチし、やさしい表情を見せることに着目し、国道・県道の改良においても景観づくりへの配慮を要請することとしています。

・ふるさと景観協定

美しい魅力あるふるさと景観づくり

国道・県道沿いの水田に植栽した菜の花



に協力し、活動しようとする団体等と協定を結び支援を行うこととしていきます。現在14団体が協定を締結。花壇には四季を通じて花が咲き誇り観光客や地域の人々の目を楽しませています。

・住民参加による花の植栽

平成19年度当初、町花水仙は旧長島町の路傍や公園の植栽数が約50万球ありました。集落の活動や役場職員の終業後のボランティアによる2万球の植栽により、増殖分を加算すると平成22年度末には55万球になる見込みです。春先の国道・県道沿線の水田に植栽した菜の花は、2・5ヘクタールで鮮やかな黄色の絨毯を敷きつめたようです。また、街路には、約1万本のフク

ロナデシコが深いピンクの花を付けました。

・島内周遊観光地づくりへの課題

2011年の九州新幹線全線開通や、整備が進む南九州西回り自動車道など、地域的には大きな魅力を秘めています。今後、交流人口の拡大を図るには、町の基幹産業である農業・水産業との融合が必要ですが、そのためには、島内を巡る周遊観光の拠点作りが課題となっています。南の玄関口である黒之瀬戸大橋のたもとには駐車場と特産品を販売する物産館の建設を計画しています。また、出水平野に飛来する鶴は、春には長島上空を旋回しシベリアへの旅が始まりますが、島の中央部に位置する行人岳は鶴の編隊を真下に見下ろせる絶好のポイントになっています。さらに、中央高地の稜線に並び国内では最大級(50400kw/h)の発電量となる風力発電施設は、平成20年秋の営業運転開始となり、環境教育の拠点ともなる風力発電展示施設を併せた「風車公園」の整備が望まれています。

・長島造形美術展

旧東町において20年間開催してきた造形美術展は、ススキや松かさ、貝殻など身近にある環境にやさしい素材

を使って造形物を製作し、その出来栄を競うもので、製作に多くの住民が関わるため、地域づくりの面からも大きな成果が得られています。迫力ある作品群は、広く県外からの見学者も集め、地域を代表するイベントとして成長してきました。平成19年には旧長島町の住民が初めて製作から参加することとなり、新たな町の夢のあるイベントとして定着することを期待しています。

4 住民一人ひとりを大切にするまちづくり

・福祉事務所の設置

平成17年国勢調査による65歳以上人口は3730人、高齢化率は31・2%です。少子高齢化の進行は続き、平成22年33・4%、平成28年には36%に達するものと予測しています。これまでは、介護や生活保護などの手続きのた



中央高地の稜線に並び風力発電

フォーラム

地域を代表するイベントとして成長した長島造形美術展



め、わざわざ60km離れた薩摩川内市にある福祉事務所まで行く必要があり、住民にとっては大きな負担となっていました。そこで、県から福祉事務所設置の権限委譲を受け、平成19年4月、長島町福祉事務所を開設しました。全国の町村では4番目、九州では初めてのことで、合併により福祉分野への職員配置が可能となり、普段から町民とふれあいを持つ町職員が対応することもあり、手続きのスピード向上だけでなく、「身近できめ細やかな行政」が

実現されました。

「ともしび隊」の活躍

高齢者のみの世帯や独居老人世帯では、日常生活や安全対策に対し不安を抱きやすいことから、役場の福祉担当職員を中心に「ともしび隊」を組織。地域担当の民生委員と連携して、高齢者の居宅訪問活動を行うことで、各種の生活相談を行っています。相談内容は多岐にわたりますが、話し相手になることで孤独感の払拭に役立つなど、高齢者の方々の評判は予想以上です。現在は、消防とともに、災害時の緊急対応に備え要援護者リストの整備を進めています。

5世代をつなぐ夢をつなぐ

平成の大合併の中で、2町による合併を選択して2年が経過しました。

先人達が連綿と築いてきた地域の歴史や文化を今の世代が受け継ぎ、次の世代へつないでいくためには、高齢の方、私たちの世代、若い人、そして子供たちも夢を抱きながら生活できる地域であることが必要です。そのためには町の特性を最大限に生かした施策をすすめることが、未来へ夢をつなぐ鍵となります。

(長島町長 川添 健)

# 21世紀の火葬炉

発明協会賞受賞 科学技術庁長官賞受賞



富士建設工業(株)

本社：新潟市 ☎(代表) 025(255)4161

静岡県 新居町斎場 やすらぎ苑

## 随 想

## 随 想

群馬県神流町長

宮前 敏十郎

## 幼少年期の思い出



私は昭和十五年旧万場町（現神流町）塩沢の農家に生まれました。神流町中心地より山間部に二キロ入ったところに塩沢という集落がありましたが、私の生まれた場所は、そこから更に約四キロ入った標高八百メートルに位置する一軒家です。

六人姉弟の上五人は姉で、私は末っ子です。一番上の姉とは親子ほど年齢が違います。

生まれて物心が付いた頃は、周りは家族のみ（家族は祖父母、両親、姉弟の十名）で、私の面倒を見てくれた下の姉二人の他は、みな農作業を手伝っていました。

当時は自給自足の時代でしたので、畑として利用できる土地は猫の額ほどであっても、可能な限り耕し、栽培できる作物は何でも作り、現金収入といえば年に一度の初秋蚕の繭と僅かな自然薯の蒟蒻の売上げでした。

野山を駆けめぐり自然が遊び場であり、そこで育った私も小学校入学を

迎え、学校までの六キロの道程の半分

ほどは、一人がやつと歩ける程度の狭い山道で、川にかかる橋は丸太橋でした。そんな道を上級生の姉二人に見守られながらの通学で、当時の空腹と疲れは今でも忘れられません。

私たちが家族は、なぜこんな山の中で暮らさなければならぬか、と父に恨みを持ったこともありましたが、後に聞いた話ですが、私が生まれる五年くらい前に塩沢集落から山上がりをしたそうです。塩沢の集落に居

た頃は、山林や畑が四方に点在して農林業の経営効率が悪いいため、経営規模拡大を図るため、多少山に入っても一纏めにすれば、農林業でも畜産でも効率のよい経営ができるというので、父としては大志を抱いての開拓地での生活だったそうです。

その後、父の言葉の中で、「自分の考えは良かったが、子供達に苦労をかけたのが一番辛かった。」と話してくれました。

そんな所ですので、勿論電気もあ

りません。灯りといえば、いくつかのランプです。（年数はわかりませんが、後に自家発電から東京電力に変わっていききました。）

私の小学校時代は、終戦間もない時期でしたので、教科書と言えはわら半紙何枚かに印刷された簡単な物で、表紙は家で堅い紙を見つけて補強したのものでした。ノートもありましたが、石盤に蠟石で書いたり消したりの授業です。ですから宿題もなく、ランプ生活もさほど苦にすることもなく過ごせました。小学校六年生の時、知人からもらったトランジスタラジオの有り難さが今でも思い出されます。

戦後何年か後に近くの国有林に、五世帯の開拓者が入植してきました。その中に子供つれの家族もありましたので、通学する仲間もできましたが、都会からの急激な環境の変化で、大変な思いだったでしょうが、我慢できたのもそんな時代なればこそだったことでしょう。

中学生になってからは学校以外では、ほとんど家の農作業の手伝いで、通学での行きは炭一俵を背負って小遣い稼ぎをし、帰りには家から頼まれた買い物や背負い、夜は寝る前に母の編む炭俵の縄を綯い、日曜日にになると家畜（山羊、牛、羊）の餌となる草刈り、今の時代では想像

もつかないことですが、当時はそれが当たり前で山間部に住む私達の年代の人たちは皆経験してきたことでしょう。春は山菜採り、夏は魚捕り（イワナ・ヤマメ）、秋は栗拾い、くみ拾い、苜蓿採り、冬は枯れ木拾いなど、それなりの楽しみもありましたが、すべて生業の為でした。

私が中学を卒業する頃は、炭の運搬等にも馬が活躍するようになり、現在では大型自動車も通行できる道路に改良されました。

もちろん私は姉弟で、男一人ですので、家を継ぐつもりで農業高校へ進み、林業、農業、畜産、椎茸栽培、民宿業にも取り組んでまいりました。高齢化過疎化が急速に進む中、町の活性化を図るために、平成九年九月に五十八歳で町長に立候補し、現在に至っております。

財政的に厳しい現社会情勢下で首長の方々も大変な思いで健全な行政運営に奮闘されていると思います。

当町におきましても、三位一体改革など国の構造改革により、厳しい行政運営が強いられる中、浅学非才な私ではありますが、幼少年時代に培った経験を活かして、「自治の灯をともし続けるために」鋭意努力しているところです。

残された二年八ヶ月の任期を精一杯頑張っていきたいと思えます。